

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年 2月15日

上場会社名 株式会社ノーリツ

上場取引所 東大

コード番号 5943

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.noritz.co.jp/)

TEL (078) 391 - 3361

代表者 役職名 代表取締役社長 神崎 茂治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 加部 利明

決算取締役会開催日 平成17年 2月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年12月期の業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	135,920	1.6	4,925	24.5	5,218	27.2
15年 12月期	138,116	2.0	6,520	17.9	7,168	18.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 12月期	3,263	35.8	64.45	-	4.0	4.0	3.8
15年 12月期	2,402	10.4	46.57	-	3.0	5.4	5.2

(注) 期中平均株式数 16年12月期 50,036,333株 15年12月期 50,680,953株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 12月期	28.00	14.00	14.00	1,387	43.4	1.7
15年 12月期	17.00	8.50	8.50	857	35.7	1.1

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	127,064	81,172	63.9	1,656.88
15年 12月期	132,835	80,529	60.6	1,605.71

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 48,967,674株 15年12月期 50,126,157株
 期末自己株式数 16年12月期 1,829,977株 15年12月期 671,494株

2. 17年12月期の業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	66,000	2,300	1,200	14.00	-	-
通期	137,000	5,400	2,800	-	14.00	28.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円96銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

科目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		増減金額 (減少)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産	69,508	54.7	82,963	62.5	13,455
現金及び預金	10,760		19,872		9,112
受取手形	19,834		21,176		1,342
売掛金	23,435		21,978		1,457
有価証券	777		3,345		2,568
商品	182		211		29
製成品	2,598		3,019		421
原材料	402		484		82
仕掛品	12		14		2
関係会社預け金	6,462		-		6,462
前渡金	88		79		9
未収入金	556		1,063		507
短期貸付金	1,374		9,947		8,573
繰延税金資産	473		452		21
その他	2,886		1,399		1,487
貸倒引当金	335		81		254
固定資産	57,556	45.3	49,871	37.5	7,685
有形固定資産	22,761	17.9	23,327	17.6	566
建物	8,280		8,726		446
構築物	290		338		48
機械装置	1,328		1,487		159
車両運搬具	51		60		9
工具器具備品	3,796		3,255		541
土地	8,764		8,764		-
建設仮勘定	248		694		446
無形固定資産	2,331	1.8	2,425	1.8	94
投資その他の資産	32,463	25.6	24,118	18.1	8,345
投資有価証券	17,252		8,099		9,153
関係会社株式	5,418		5,154		264
関係会社出資金	1,971		1,606		365
長期貸付金	364		1,343		979
敷金保証金	2,714		2,742		28
長期前払費用	55		58		3
繰延税金資産	3,667		5,191		1,524
その他の投資	1,810		932		878
貸倒引当金	790		1,008		218
資産合計	127,064	100.0	132,835	100.0	5,771

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		増減金額 (減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	32,128	25.3	36,184	27.3	4,056
支 払 手 形	4,307		7,949		3,642
買 掛 金	20,494		19,038		1,456
未 払 金	4,346		5,068		722
未 払 法 人 税 等	151		1,070		919
未 払 消 費 税 等	129		424		295
未 払 費 用	1,250		942		308
預 り 金	607		626		19
賞 与 引 当 金	448		573		125
製 品 保 証 引 当 金	265		269		4
設 備 関 係 支 払 手 形	125		208		83
そ の 他	0		14		14
固 定 負 債	13,763	10.8	16,120	12.1	2,357
退 職 給 付 引 当 金	9,100		12,289		3,189
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	771		676		95
預 り 営 業 保 証 金	3,049		3,062		13
そ の 他	840		92		748
負 債 合 計	45,892	36.1	52,305	39.4	6,413
(資本の部)					
資 本 金	20,167	15.9	20,167	15.2	-
資 本 剰 余 金	22,956	18.1	22,956	17.3	-
資 本 準 備 金	22,956		22,956		-
利 益 剰 余 金	40,018	31.5	37,924	28.5	2,094
利 益 準 備 金	1,294		1,294		-
任 意 積 立 金	30,924		29,624		1,300
当 期 未 処 分 利 益	7,799		7,005		794
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	888	0.7	415	0.3	473
自 己 株 式	2,859	2.3	934	0.7	1,925
資 本 合 計	81,172	63.9	80,529	60.6	643
負 債 及 び 資 本 合 計	127,064	100.0	132,835	100.0	5,771

(2) . 損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		(減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	135,920	100.0	138,116	100.0	2,196	1.6
売 上 原 価	97,230	71.5	96,821	70.1	409	0.4
売 上 総 利 益	38,690	28.5	41,294	29.9	2,604	6.3
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	33,765	24.9	34,773	25.2	1,008	2.9
営 業 利 益	4,925	3.6	6,520	4.7	1,595	24.5
営 業 外 収 益	930	0.7	1,025	0.8	95	9.3
受 取 利 息	33		30		3	
受 取 配 当 金	118		117		1	
そ の 他	778		877		99	
営 業 外 費 用	636	0.5	378	0.3	258	68.3
支 払 利 息	32		30		2	
そ の 他	604		348		256	
経 常 利 益	5,218	3.8	7,168	5.2	1,950	27.2
特 別 利 益	789	0.6	510	0.4	279	54.7
企 業 年 金 制 度 移 行 益	612		-		612	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	177		510		333	
特 別 損 失	250	0.2	2,948	2.2	2,698	91.5
固 定 資 産 処 分 損	214		338		124	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16		345		329	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		152		152	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	19		12		7	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	-		1,837		1,837	
製 品 事 故 処 理 費 用	-		263		263	
税 引 前 当 期 純 利 益	5,757	4.2	4,729	3.4	1,028	21.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,317	1.0	2,448	1.8	1,131	46.2
法 人 税 等 調 整 額	1,176	0.8	121	0.1	1,297	-
当 期 純 利 益	3,263	2.4	2,402	1.7	861	35.8
前 期 繰 越 利 益	5,236		5,034		202	
中 間 配 当 額	701		431		270	
当 期 未 処 分 利 益	7,799		7,005		794	

(3) . 利益処分案

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	前 期 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	増減金額
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	7,799	7,005	794
これを次のとおり処分します。			
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)	685 (14円00銭)	426 (8円50銭)	259 (5円50銭)
役 員 賞 与 金 (内 監 査 役 分)	38 (4)	42 (0)	4 (4)
別 途 積 立 金	2,000	1,300	700
次 期 繰 越 利 益	5,074	5,236	162

(注) 1 . 平成16年9月22日に701百万円(1株につき14円00銭)の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|------------|--------------------------|
| 製品・仕掛品・原材料 | 総平均法による原価法 |
| 商品・貯蔵品 | 移動平均法による原価法
(会計処理の変更) |
- 原材料の評価基準および評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、原価計算制度の見直しに伴い当期より評価基準および評価方法を総平均法による原価法に変更しております。
なお、この変更による影響額は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法 |
| | ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 |
| | なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 |
| | 建物 5年～50年 |
| | 機械装置 4年～15年 |
| | 工具器具備品 2年～20年 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
| | なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
4. 引当金の計上理由及び額の算定方法
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。 |
| 製品保証引当金 | 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
(追加情報)
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
本移行に伴い、特別利益として612百万円計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(注記事項)

(単位:百万円、端数切捨て)

項 目	当 期 (平成16年12月31日)	前 期 (平成15年12月31日)
(貸借対照表関係)		
1.有形固定資産の減価償却累計額	39,562	37,135
2.受取手形裏書譲渡高	5	10
3.保証債務	926	1,765
4.担保に供している資産 有形固定資産	2,778	2,890
5.自己株式の数	1,829,977 株	671,494 株

(リース取引に関する事項)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円、端数切捨て)

	当 期 末				前 期 末			
	機 械 及 び 装 置	工 器 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	機 械 及 び 装 置	工 器 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取得価額相当額	-	665	104	769	34	991	107	1,133
減価償却累計額相当額	-	555	59	615	23	703	40	767
期末残高相当額	-	110	44	154	10	288	66	366

(2) 未経過リース料期末残高相当額

		当 期 末	前 期 末
1	年 内	109 百万円	211 百万円
1	年 超	44 百万円	154 百万円
合	計	154 百万円	366 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	210 百万円	282 百万円
減価償却費相当額	210 百万円	282 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 未経過リース料

		当 期 末	前 期 末
1	年 内	1 百万円	3 百万円
1	年 超	0 百万円	1 百万円
合	計	1 百万円	5 百万円

(有価証券の時価等関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円、端数切捨て）

	当 期 (平成16年12月31日)	前 期 (平成15年12月31日)
繰延税金資産		
未 払 事 業 税	11	96
有 価 証 券 評 価 損	136	154
退 職 給 付 引 当 金	3,482	4,621
貸 倒 引 当 金	338	312
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	314	275
そ の 他	466	466
繰延税金資産合計	4,750	5,927
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	610	282
繰延税金負債合計	610	282
繰延税金資産の純額	4,140	5,644

（後発事象）

該当事項はありません。

2. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項ありません。

2. その他役員の変動（平成17年3月30日付）

（1）新任取締役候補

取 締 役 佐々木 定 雄（ささき さだお） （経営企画室長）

取 締 役 仲 村 貴 文（なかむら たかふみ）（東京支社長）

取 締 役 永 橋 啓 一（ながはし けいいち）（住設システム事業部長）

取 締 役 森 田 耕 二（もりた こうじ） （温水・空調事業部長）

（2）退任予定取締役

取 締 役 岡 村 勝 志

取 締 役 肥 沼 国 夫